



仙台商工会議所 平成28年度事業計画《概要版》

企業活力 地域力 組織力

第3期(H28~30年度)中期ビジョン
地域総合経済団体としての力を
発揮した震災復興・地方創生の実現

平成28年度の方向性

震災から5年が経過し、復興・創生期間(平成28~32年度)への移行に際して、当所「新中期ビジョン」の3つの「力」を柱に、地方創生のモデルとなる復興を実現するべく、日本商工会議所をはじめとした関係機関との連携により、仙台モデルとして定着した販路回復・開拓事業の展開や、東北一体となったプロモーション活動など広域観光の推進によって、国内外からのインバウンド拡大に努めます。
さらに、地域活力の源泉ともいべき地域中小企業の成長・持続的発展を支えます。

27年度の主な活動実績(平成28年3月22日現在)

※()内は対前年比

- ①専門家の相談事業 窓口365件(125.9%) 派遣269件(112.1%)
(内、消費税転嫁対策窓口相談事業74件(104.2%))
- ②創業支援事業
相談408件(119.3%)
日本政策金融公庫創業融資斡旋 32件 22,405万円
- ③経営指導員相談 窓口3,534件(117.0%) 巡回3,128件(90.5%)
- ④融資斡旋等
・マル経融資制度(震災対応特別枠と利子補給支援事業含)
推薦実績 204件 107,630万円
・災害マル経への利子補給実績 266件 408万円
・日本政策金融公庫普通貸付融資斡旋 32件 25,543万円
- ⑤持続化補助金の活用支援 推薦実績267件(内、90件採択)
- ⑥販路回復・開拓支援事業
・「伊達な商談会」9回・参加バイヤー9社・実商談138件
・「集団型商談会」3回・参加バイヤー3社・実商談241件
・「バスツアー型商談会」5回・参加バイヤー108社・実商談649件
【成約状況】 成約数180件 継続数354件
[成約率18.0%] [継続率35.4%]
※商談2ヵ月後のバイヤー判定商談999件を対象
・「東北復興水産加工品展示商談会2015」の実施(4,200名来場)
- ⑦ビジネス交流会(支店長・新入会員他21回793社933人)(101.6%)
- ⑧人材育成セミナー・講演会 27回 参加者1,118人(142.0%)
- ⑨遊休機械無償マッチング支援事業
マッチング実績 3,266件[10会議所地区] ※H23年6月からの累計
- ⑩検定試験19検定 12,275人(107.0%)
- ⑪ジョブ・カード制度事業 293社616人訓練活用(内、553人正社員採用)

- ①仙台初売り共同事業(1月2日一斉開催)
縁起記念品(ミニタオル等) 80店舗・34,950枚購入(100.1%)
- ②年末お客様感謝祭の実施
応募はがき:購入枚数935,700枚(93.0%)、応募総数314,445枚(85.9%)、
当選数1,638本のべ2,180人
- ③震災風化・風評被害払拭対策
・東北六魂祭への参画(5/30~31;秋田市;26万人)
・東北の復興・観光パンフレット「今こそ、東北へ!」の配布
- ④「社の都プレミアム商品券」事業への参画
発行総額48億円;取扱店舗数4,977件(中小店65.2%、大型店34.8%)
- ⑤仙台七夕まつり 人出217万7千人(106.6%)
- ⑥東北復興祭りパレード in ミラノ万博の実施(7/11)
- ⑦北米での観光物産フェア「第2回ライジングトウホクフードフェア」の実施(8/20~23)
- ⑧韓国光州市・光州商工会議所訪問(10/4~7)

- ①国・県・市等への政策提言・要望活動
[六県連・県連共同要望など] 延べ11回・38項目
- ②会員事業所訪問活動
[青葉区3,614社] (136.4%)
- ③議員懇談会の実施
10/8~23計9回60名参加(他アンケート12名回答)
- ④会員増強活動の実施
会員数 8,168件 [4/1]→8,416件

28年度を取り巻く環境

- 【仙台市】
 - G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議(5/20~21)
 - 仙台経済成長デザイン
 - ①新規開業率日本一
 - ②年間観光客入込数 2,300万人
 - ③累積新規雇用10万人
 - ④年間農業販売額100億円 ※H29年度まで
 - ソーシャル・イノベーション創生特区
 - 文化観光局の新設

- 【宮城県】
 - 宮城県震災復興計画「再生期」(H26~29)
 - ・仙台空港民営化(7月)
 - ・広域防災拠点整備
 - ・外国人観光客誘致
 - ・被災中小企業復旧支援継続
 - ・食品加工業商品開発販路開拓
 - ・嵩上げ工事等の本格化
 - ・県内沿岸部を中心とした復興住宅の整備促進
 - 東北医科薬科大学医学部開学(4月)

- 【政府】
 - 地方版総合戦略(地方創生)
 - ・人口減少問題の克服
 - ・成長力の確保
 - ・UIJターンの促進
 - 女性活躍推進法施行(4月)
 - 電力の小売全面自由化(4月)
 - 【その他】

- 東京2020オリンピックへの対応
- 消費税率引き上げへの対応

企業・地域が抱える主な課題

- ①労働力不足
- ②人材育成
- ③事業承継
- ④人口減少・高齢化
- ⑤販路開拓
- ⑥海外展開
- ⑦被災地の復興
- ⑧風評被害・風化
- ⑨インバウンド等交流人口拡大
- ⑩地域資源の掘り起こし、新たな魅力づくり

28年度事業計画 (◎…新規事業 ☆…拡充・ブラッシュアップ事業)

I. 企業活力 販路開拓、交流拡大、経営支援、人材育成など、多様なメニューでがんばる企業をサポート

- 1. 地方創生のモデルとして復興をけん引する販路回復・開拓事業の展開
 - ☆①高い成約率を誇る仙台モデルとして定着した「伊達な商談会」(個別型・集団型・バスツアー型)や商談後のフォローアップ事業等を通じたコーディネーターの専門的アドバイス、テーマ別セミナーによる商品開発力・販売力強化を一貫して継続的に支援。
 - ☆②東北被災地域合同による「東北復興水産加工品展示・商談会2016」(6月7日・8日)、首都圏等で行われる見本市や展示会への参加、中小企業の海外向け販路開拓などによる新たな取引先の創出支援。
 - ③3都市(仙台・米沢・会津若松)商工会議所工業部会をはじめ、全国商工会議所等とのものづくり交流の推進。
 - ④8,500会員のスケールメリットを生かした「会員ビジネス交流会」(新入会員・支店長・朝活・夜活交流会など)の積極開催による、会員事業所の新たな人脈形成やビジネスパートナー発掘に向けた機会の創出支援。
- 2. 地域企業に寄り添った伴走型経営支援の実施
 - ☆①当所が国の認定を受けた経営発達支援計画に基づき、ワンランク上の付加価値の高い経営の実現を目指した小規模事業者による経営計画の策定・実行を支援し、企業の成長や持続的発展を促す。
 - ☆②小規模事業者向け「マル経」融資制度(限度額2,000万円)や別枠1,000万円の「震災対応特枠」(仙台市の利子補給制度有り)、「小規模事業者経営発達支援資金」(限度額7,200万円)など、地元・政府系金融機関との連携による資金繰り相談を通じて経営改善を支援。
 - ③「小規模事業者持続化補助金」や「ものづくり補助金」など、各種施策の周知と計画策定支援。
 - ④各分野の専門家・支援機関との連携により経営相談機能を強化し、創業・第二創業、事業承継(M&A含む)、経営革新など高度な経営課題解決を支援。
 - ⑤29年4月予定の消費税率引き上げ時の円滑な転嫁対策や軽減税率の導入などに関する普及啓発と専門家による相談窓口の設置・対応。
- 3. 優秀な人材確保に向けた地元中小企業への雇用支援
 - ◎①地元企業の雇用を支援する「会員企業と大学等との就職情報交換会(仮称)」の実施。
 - ◎②行政、大学、関係団体との連携による首都圏からのUIJターンの促進。
 - ③若者や女性、高齢者、外国人などの多様な人材活用を促すセミナー事業等の開催や「ジョブ・カード制度」活用による人材の採用・育成を支援。
 - ④医療機関等とタイアップした検診事業等によって、元気経営の源である職場の健康づくりを推進し、会員事業所の雇用安定化を支援。

II. 地域力 地域資源を活用した賑わいを創出、活気あふれる仙台の魅力を発信し交流人口を拡大

- 4. 仙台の都市力向上と東北一体となった広域観光の推進
 - ☆①インバウンドなど国内外からの交流人口拡大を目指し、仙台七夕まつりや仙台初売りをはじめとした仙台の魅力を活かした事業展開・情報発信に努めるとともに、国際会議・学会等(MICE)の受入環境をはじめ、市民によるおもてなしや地域商店街等における受入態勢を整備。
 - ◎②東北におけるグローバル・ゲートウェイとしての仙台空港の機能強化を図るため、仙台空港新運営会社および関係機関との連携・協力により、新規定期路線開設、東北各地とのアクセス強化などを推進。
 - ☆③「G7仙台財務大臣・中央銀行総裁会議(5月20日・21日)」、「東北六魂祭(6月25日・26日、青森市)」、北米における観光物産PR事業、訪韓・訪台ミッションなど、あらゆる機会を通じ、日本商工会議所をはじめ東北観光推進機構、宮城県、仙台市などと連携し、東北一体となったプロモーション活動を展開し、風評払拭、誘客拡大を推進。
 - ◎④北海道新幹線開業を通じ、東北・北海道および首都圏との更なる連携強化を図り、相互のビジネス・観光等における交流を促進するとともに、首都圏、北海道を東北へのゲートウェイとして捉え、両地域からの訪日外国人の誘客を促進。
 - ⑤中心市街地のエリアマネジメントを行うパートナーシップ準備協議会への参画、地域コミュニティと防災・防犯の担い手である商店街の活性化支援事業等を通じた、各地域の個性を生かした魅力あふれるまちづくりの推進。
 - ☆⑥仙台城の復元整備促進に向けた検討並びに青葉山エリアの一体的な整備。
 - ◎⑦「都心エリア活性化 学都まちづくり懇話会」設置による、仙台都心エリアの大学と商店街、地域住民、産業界との対話・連携強化、および市立病院跡地への学術交流拠点整備の推進等を通じた「学都まちづくり」の推進。

III. 組織力 ネットワーク・組織力を生かし、会員の声を反映した政策提言・要望活動を強化

- 5. 地域総合経済団体としての政策提言・要望活動の展開
 - ①地方創生にむけた中小企業振興・地域経済活性化ならびに経済活動の基盤となる空港、港湾、道路、鉄道、通信網などの整備・機能拡充・利用促進および産業・技術の集積に寄与する国際リニアコライダー(ILC)等の誘致に関する要望。
 - ☆②復興・創生期間における被災地の現場に即した形での諸施策実現のための要望および宮城復興局ほか関係機関との緊密な連携と情報収集。
 - ③役員・議員の意見集約による政策提言。
- 6. 組織強化と財政基盤強化、会員ニーズを反映した事業の展開
 - ◎①役員・議員の改選
 - ②10,000会員の達成に向けた、役員・議員・職員が一体となった会員増強活動の実施。
 - ☆③全職員による継続的な会員訪問を通じた会員ニーズの把握と効果的な事業推進による会員満足度の向上。新入会員に対する会議所事業利活用促進割引などのサービス事業の充実を図るとともに、地域社会に対する発信力強化を通じて、商工会議所への理解増進に努め、利活用を促進する。
 - ④役員・議員、全会員が所属する部会および若手経営者・女性経営者等の参画による活発な組織運営。